

補助金事業等収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						清流園	清流園(ユニット型)	希望苑
千葉県 R6物価高騰対策支援金 医務室	介護事業	30,000		30,000		30,000	0	0
千葉県 R6物価高騰対策支援金		2,114,000		2,114,000		1,604,000	510,000	0
千葉県 R7物価高騰対策支援金		2,114,000		2,114,000		1,604,000	510,000	0
千葉県 R7介護人材確保・職場環境改善補助金		3,612,982		3,612,982		2,813,090	799,892	0
千葉県 R業務用設備等脱炭素化促進事業補助金		270,000		270,000		270,000	0	0
千葉県 R7介護テクノロジー定着支援事業費補助金		8,193,000		8,193,000		6,735,000	14,580,000	0
区分小計		16,333,982	0	16,333,982	0	13,056,090	3,277,892	0
千葉県 R6物価高騰対策支援金	老人事業	850,000		850,000		0	0	850,000
千葉県 R7物価高騰対策支援金		850,000		850,000		0	0	850,000
区分小計		1,700,000		1,700,000		0	0	1,700,000
合計		18,033,982	0	18,033,982	0	13,056,090	3,277,892	1,700,000

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	清流園(ユニット)拠点	清流園拠点	16,481,217	運営資金
	小計		16,481,217	
長期				
	小計		0	
	合計		16,481,217	

基本金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		清流園	
前年度末残高	95,036,000	95,036,000	
第一号基本金	77,250,000	77,250,000	
第二号基本金	2,750,000	2,750,000	
第三号基本金	15,036,000	15,036,000	
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	95,036,000	95,036,000	
第一号基本金	77,250,000	77,250,000	
第二号基本金	2,750,000	2,750,000	
第三号基本金	15,036,000	15,036,000	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会
拠点区分 清流園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	361,910,430	271,634,321	0	0	25,964,126	19,854,622	0	0	335,946,304	251,779,699	683,402,447	594,817,828	1,019,348,751	846,597,527	
土地	87,250,000	0	0	0	0	0	0	0	87,250,000	0	0	0	87,250,000	0	
基本財産合計	449,160,430	271,634,321	0	0	25,964,126	19,854,622	0	0	423,196,304	251,779,699	683,402,447	594,817,828	1,106,598,751	846,597,527	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	30,225,631	16,535,455	3,007,950	0	2,228,986	1,152,935	0	0	31,004,595	15,382,520	5,655,893	2,444,480	36,660,488	17,827,000	
構築物	1,563,342	0	0	0	294,394	0	0	0	1,268,948	0	41,507,117	31,345,637	42,776,065	31,345,637	
機械及び装置	4,755,108	0	0	0	1,769,750	0	0	0	2,985,358	0	11,499,930	0	14,485,288	0	
車両及び運搬具	650,831	0	6,102,730	0	979,199	0	2	0	5,774,360	0	22,888,540	3,100,000	28,662,900	3,100,000	
器具及び備品	16,483,539	513,568	10,455,500	6,735,000	6,246,450	344,130	0	0	20,692,589	6,904,438	78,311,948	10,044,612	99,004,537	16,949,050	
その他の固定資産(有形固定資産)計	53,678,451	17,049,023	19,566,180	6,735,000	11,518,779	1,497,065	2	0	61,725,850	22,286,958	159,863,428	46,934,729	221,589,278	69,221,687	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	2,280,594	0	0	0	660,440	0	0	0	1,620,154	0	1,947,680	0	3,567,834	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,280,594	0	0	0	660,440	0	0	0	1,620,154	0	1,947,680	0	3,567,834	0	
その他の固定資産計	55,959,045	17,049,023	19,566,180	6,735,000	12,179,219	1,497,065	2	0	63,346,004	22,286,958	161,811,108	46,934,729	225,157,112	69,221,687	
基本財産及びその他の固定資産計	505,119,475	288,683,344	19,566,180	6,735,000	38,143,345	21,351,687	2	0	486,542,308	274,066,657	845,213,555	641,752,557	1,331,755,863	915,819,214	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	505,119,475	288,683,344	19,566,180	6,735,000	38,143,345	21,351,687	2	0	486,542,308	274,066,657					

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

拠点区分 清流園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,342,000	12,716,000 ()	12,342,000	()	12,716,000	
退職給付引当金	19,344,460	3,235,555 ()	620,875	()	21,959,140	
計	31,686,460	15,951,555 (0)	12,962,875	0 (0)	34,675,140	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会拠点区分 清流園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	373,604,471			373,604,471	
計	373,604,471	0	0	373,604,471	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	19,344,460	3,235,555	620,875	21,959,140	
施設整備等積立資産	373,604,471			373,604,471	
計	392,948,931	3,235,555	620,875	395,563,611	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会
拠点区分 清流園(ユニット型)

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	341,616,004	92,332,475	0	0	13,372,816	3,614,518	0	0	328,243,188	88,717,957	184,407,047	50,302,043	512,650,235	139,020,000	
基本財産合計	341,616,004	92,332,475	0	0	13,372,816	3,614,518	0	0	328,243,188	88,717,957	184,407,047	50,302,043	512,650,235	139,020,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	5,927,492	3,595,751	0	0	413,294	250,713	0	0	5,514,198	3,345,038	654,382	396,962	6,168,580	3,742,000	
構築物	650,036	0	0	0	95,006	0	0	0	555,030	0	862,970	0	1,418,000	0	
器具及び備品	2,667,931	881,962	2,633,400	1,458,000	1,302,627	484,532	0	0	3,998,704	1,855,430	24,432,367	17,602,570	28,431,071	19,458,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,245,459	4,477,713	2,633,400	1,458,000	1,810,927	735,245	0	0	10,067,932	5,200,468	25,949,719	17,999,532	36,017,651	23,200,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	675,840	0	0	0	212,960	0	0	0	462,880	0	686,484	0	1,149,364	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	675,840	0	0	0	212,960	0	0	0	462,880	0	686,484	0	1,149,364	0	
その他の固定資産計	9,921,299	4,477,713	2,633,400	1,458,000	2,023,887	735,245	0	0	10,530,812	5,200,468	26,636,203	17,999,532	37,167,015	23,200,000	
基本財産及びその他の固定資産計	351,537,303	96,810,188	2,633,400	1,458,000	15,396,703	4,349,763	0	0	338,774,000	93,918,425	211,043,250	68,301,575	549,817,250	162,220,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	351,537,303	96,810,188	2,633,400	1,458,000	15,396,703	4,349,763	0	0	338,774,000	93,918,425					

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

拠点区分 清流園(ユニット型)

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,223,000	4,333,000 ()	4,223,000	()	4,333,000	
退職給付引当金	9,205,540	1,249,695 ()		()	10,455,235	
計	13,428,540	5,582,695 (0)	4,223,000	0 (0)	14,788,235	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会拠点区分 清流園(ユニット型)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,205,540	1,249,695		10,455,235	
計	9,205,540	1,249,695	0	10,455,235	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会

拠点区分 希望苑

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	327,199	0	327,200	0	
器具及び備品	904,165	0	0	0	399,718	0	0	0	504,447	0	2,545,419	0	3,049,866	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	904,166	0	0	0	399,718	0	0	0	504,448	0	2,872,618	0	3,377,066	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	797,500	0	0	0	319,000	0	0	0	478,500	0	1,116,500	0	1,595,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	797,500	0	0	0	319,000	0	0	0	478,500	0	1,116,500	0	1,595,000	0	
その他の固定資産計	1,701,666	0	0	0	718,718	0	0	0	982,948	0	3,989,118	0	4,972,066	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,701,666	0	0	0	718,718	0	0	0	982,948	0	3,989,118	0	4,972,066	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,701,666	0	0	0	718,718	0	0	0	982,948	0					

- (注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清流会拠点区分 希望苑

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,480,000	4,820,000 ()	4,480,000	()	4,820,000	
計	4,480,000	4,820,000 (0)	4,480,000	0 (0)	4,820,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。